



2026 年 10 月 29 日

各 位

会 社 名 ム ラ キ 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 柳田 任俊
(コード番号:7477 東証スタンダード市場)
問合せ先 経 理 部 長 齊藤 徳幸
電話番号 0 4 2 - 3 5 7 - 5 6 1 0

特別損失の計上並びに第 2 四半期（中間期）連結業績予想との差異
および通期連結業績予想、期末配当予想に関するお知らせ

2027 年 3 月期第 2 四半期累計期間において特別損失（買収対応関連費用）を計上いたしました。また、2026 年 8 月 21 日に公表いたしました 2027 年 3 月期第 2 四半期の連結業績予想と、本日公表の実績値に差異が生じましたので、下記の通りお知らせいたします。

また、2027 年 3 月期の通期連結業績予想および期末配当予想につきましても下記の通り修正いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 特別損失の計上について

当第 2 四半期累計期間において、買収対応関連費用として 75,602 千円を特別損失に計上いたしました。当社に対する第三者による経営権取得を目的とした一連の行為に対して、緊急的に実施した各種対応に関連した費用、具体的には、買収防衛策発動可否に関わる共同協調行為等の認定のための独立委員会の設置、およびそれに関わる株主対応に係るアドバイザー費用等であり、これらは非経常的かつ臨時的な性質をもつ費用であります。

2. 2027 年 3 月期第 2 四半期（中間期）連結業績予想数値と実績値との差異について

(2026 年 4 月 1 日～2026 年 9 月 30 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する中間純利益	1 株当たり 中間純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前 回 発 表 予 想 (A)	3,976	60	69	29	20.43
実 績 値 (B)	3,898	91	105	1	1.40
増 減 額 (B - A)	△77	31	35	△27	
増 減 率 (%)	△2.0	52.1	50.5	△93.2	
(ご参考)前年同実績期 (2026 年 3 月期第 2 四半期)	3,884	80	93	42	30.26

・差異の理由

当第 2 四半期累計期間において設置いたしました緊急対応特別プロジェクト室（2026 年 5 月 14 日公表）にて商品の安定供給への施策を行いました。8 月・9 月の記録的な大雨等により洗車関連商品が落ち込み、売上高が予想値を下回りました。営業利益、経常利益は、仕入コストの削減等により予

想値を上回りました。上記 1 に記載のとおり、特別損失の計上により親会社株主に帰属する中間純利益は、予想値を下回る結果となりました。

3. 2027 年 3 月期通期連結業績予想の修正
(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	親会社株主に帰属 する当期純利益	1 株当たり 当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想 (A)	未定	未定	未定	未定	未定
今回修正予想 (B)	7,954	101	123	50	35.10
増 減 額 (B－A)	－	－	－	－	
増 減 率 (%)	－	－	－	－	
(ご参考)前期連結実績 (2026 年 3 月 期)	7,825	137	158	65	46.42

・修正の理由

2027 年 3 月期の通期連結業績予想につきましては、中東情勢の緊迫化の影響等により、合理的な業績予想の算定が困難なため未定としておりましたが、当第 2 四半期（中間期）連結累計期間の実績を踏まえたうえで総合的に勘案し、現時点における見通しに基づき修正することといたしました。

4. 2027 年 3 月期配当予想の修正
(2026 年 4 月 1 日～2027 年 3 月 31 日)

	年間配当金		
	第 2 四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭
前回配当予想	15.00	未定	未定
今回発表予想		15.00	30.00
当期実績	15.00		
(ご参考)前期実績 (2026 年 3 月 期)	15.00	15.00	30.00

・修正の理由

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識し、業績に応じた継続的な利益配分を実施することを基本方針としております。2027 年 3 月期の配当予想につきましては、中東情勢の緊迫化の影響等により、合理的な業績予想の算定が困難なため未定としておりましたが、上記業績予想及び上記基本方針に基づき、期末配当予想を一株当たり 15 円といたしました。

(注) 上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合があります。